

## JICA 横浜国際センターの事業概要

JICA 横浜国際センターの歴史は、1956 年横浜市根岸に移住斡旋所（後の海外移住センター）が作られたことから始まります。横浜は南米を目指す日本各地から集まる移住者の出港地でした。JICA はその前身団体が移住者支援の仕事を担っていました。

神奈川県には海外移住センターと横須賀市長井に国際水産センターがありましたが、みなとみらい 21 地区の開発に伴い 2002 年に両センターを閉所し、横浜国際センターを新たに開設、海外移住資料館も併設しました。

横浜をはじめ神奈川は国際都市として他に先駆け発展した歴史があり、自治体や大学、NGO、企業等の皆さまには、水や環境、都市づくり、港湾などについて国際協力の実施を担っていただいています。2011 年には横浜市と JICA は連携協定も締結しました。

### 1. JICA 横浜国際センターの特色と取り組み

#### (1) 日本の近代化の経験、神奈川県の知を活用した国際協力

地域の経験を活用した公民連携事業を通じ途上国が抱える課題解決に貢献

##### 【事例紹介】横浜市水道局と横浜ウォーターによる上水道協力

横浜は近代水道発祥の地です。横浜市水道局には 1973 年以來 250 人の専門家を派遣、1987 年以來 2400 人の研修員を受入れて頂いています。特にベトナム中南部については 2000 年から草の根技術協力や技術協力プロジェクトに尽力され、2009 年に「安全な水宣言」となって結実しました。

横浜市は横浜ウォーターと水ビジネス協議会を設立し、横浜の企業によるベトナムやフィリピンなどへの海外展開にも着手しています。

第 4 回アフリカ開発会議（2008 年）を受け、アフリカ諸国の水道技術者の人材育成の研修も実施しています。研修はタンザニアなどの英語圏、セネガルなどの仏語圏に分け、横浜の近代水道の歴史、浄水場・送配水システム、漏水対策、料金体系の水道事業運営を学び、改善案を策定させています。タンザニアのザンジバルには、横浜市水道局職員が改善策実施支援のために派遣されました。



##### 【事例紹介】横浜市や川崎市、神奈川県と連携した市内企業の海外展開支援

外務省と JICA は 2012 年から「ODA を活用した中小企業海外展開支援」を開始しました。中小企業が育んだ様々な製品やノウハウを途上国の開発に適用し、企業のビジネスモデルも作り上げようという試みです。途上国でのプロジェクトを形成する案件化調査等には神奈川（横浜市、川崎市、藤沢市、寒川町）の企業 6 社の提案が採択と

なりました。提案されたのは下水汚泥処理、ごみ処分場リサイクル、浄水、太陽光発電などで、対象国もフィリピン、カンボジア、ベトナムなど様々で、現地で組織力強化や人材育成と、ビジネスプランを組み合わせた調査結果をまとめました。いくつかの企業は調査結果に基づき現地で実践する準備を進めています。



## (2) 海外移住の歴史と現在を伝える海外移住資料館運営と日系社会支援事業

海外移住資料館は「われら新世界に参加す」をテーマに、近代の日本人移民の歴史を展示するもので、2002年に横浜国際センターに開設されました。歴史的資料等保有施設にも指定されています。2013年3月開館以来来館者30万人を達成しました。これまでに天皇皇后両陛下のご行幸啓はじめ皇室からも三度のご訪問をいただいています。昨年11月には十周年記念シンポジウムを開催し、アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル、ペルーの日系博物館・資料館の幹部や有識者をパネラーに迎え、今後の各国の資料館の連携等について議論を深めました。なお、海外移住資料館は海外日系人協会に運営管理を委託しています。



日系研修は、2012年度までに計15カ国から計4,816名の南米日系人を受入れてきています。医学、福祉、継承日本教育、農業、電気通信等について、日系人の能力向上を図り移住先国の国造りに貢献しています。この研修の成果を確認し今後のニーズを把握するためにブラジルとパラグアイに調査団を派遣しました。60名を越える帰国日系研修員に面会し、研修で得られた知識や技術が日系社会及び移住先の国において活かされていることを確認しました。例えば、現在はブラジルのトメアス総合農業協同組合で理事長を務めるSAKAGUCHIさんは、アグロ・フォレストリーの展開を通じ、ブラジル北部の発展に大きく貢献してきています。

## (3) 市民とともに取り組み、神奈川県の実現に貢献する国際協力

地域の発展に国際協力を通じて貢献、市民の国際協力量・支持を得る

神奈川県：人口900万、外国籍人口17万（1.9%160か国以上）

横浜市（370万人）、川崎市（144万人）、相模原市（72万人）の3政令指定都市

- 研修コースセミナーの地元企業への公開等、企業の途上国展開、民間連携を推進
- 草の根技術協力、PCMセミナー等で県内NGO、企業等の活動支援
- 横浜国立大学、横浜市立大学とのJICA連携講座
- 「あーすフェスタ神奈川」「よこはま国際フェスタ」「よこはま国際フォーラム」共催
- JICAボランティア募集、帰国隊員・SV、専門家経験者の社会還元支援

➤ 海外研修員の学校訪問、生徒・学生の JICA 横浜・移住資料館訪問プログラム

【事例紹介】インドネシア 国立公園管理における

地域コミュニティとの共存・協働関係構築プロジェクト



インドネシア西部バリ国立公園は、バリ島の西側約半分を占め、手つかずの大自然が残っている広大な地域です。しかし、そうした美しい自然の背景では、森の自然を生活の糧とする周辺の住民による違法伐採や野生動物の乱獲と、それを取り締まる公園側の対立といった構図が長い間続いていました。プロジェクトはあいあいネットから提案・採択され、ワークショップを通じて住民と公園側の理解を深め、公園側は住民をパートナーとして、住民側は公園を守ることが自分たちの未来を守ることになるとの重要性に気づき、協調関係が生まれるまでになりました。

また、公園には珍しい野生動物も数多く生息しており、カンムリシロムクもその一つです。横浜市環境創造局がカンムリシロムクの繁殖や野生復帰に取り組んでおり、本プロジェクトと連携して進められています。

2. 主要事業実績データ（2012年度）

- (1) 技術研修員受入事業： 受入人数合計 約 90 か国 790 人  
（課題別研修 31 コース 322 人、国別研修 321 人、長期研修 15 人、  
青年研修 8 人、有償勘定研修 108 人、草の根地域提案型 16 人）
- (2) 日系研修員受入事業： 受入人数合計 10 か国 119 人（日本各地で研修を実施）
- (3) 海外移住資料館： 入館者数 36,491 人
- (4) ボランティア関連事業：  
神奈川県から派遣 1965 年から 95 か国 3,445 名 2012 年度は 248 名派遣
- (5) 草の根技術協力事業 10 件
- (6) 市民参加協力事業
  - ・施設訪問受入 84 件（学校関係訪問者計 3,819 人）
  - ・国際協力出前講座 44 件（受講者計 6,651 人）
  - ・開発教育指導者研修 2 件（参加者計 94 人）
  - ・大学連携講座 2 件（横浜市立大学下期、松蔭大学夏季集中）

3. 横浜国際センターの組織

所長、次長、総務課、研修業務課、市民参加協力課 計 41 名

他に海外日系人協会、横浜市国際交流協会、横浜 NGO 連絡会が常駐。

JICA 帰国専門家連絡会かながわ、青年海外協力隊神奈川県 OB 会、シニア・ボランティア経験を活かす会の事務所もある。

#### 4 . 横浜国際センターの機能

地域の拠点として、研修員はもとより、市民・県民の皆様がご利用できる施設なっています。

1階には、JICAの所長室と事務所、大小の会議室が4室あります。1階ロビーに隣接する会議室1では研修員の発表会、社会科見学での授業、懇親会などが開催されます。会議室2・3はパーティションを外すことができます。会議室4は国会議員など要人のために用いておりJICA専用衛星回線を使ったテレビ会議システムも設置しています。

2階には、海外移住資料館があります。資料館は戦前移住者の乗船名簿などを保管する移住図書資料室、企画展示室、収蔵庫が併設されています。さらに国際理解を深めてもらうための場として民族楽器などを置くJICAプラザがあり、併設の2階と1階のギャラリーは横浜市や国際機関、大学、NGO等と共に国際協力の成果を発信するために展示やイベントを開催しています。展示やイベントはJICAと関係が深く国際協力を実施する機関・団体にも開放しています。2階には開発教育・国際理解教育及び研修員のための図書資料室もあります。JICAプラザについては現在拡充を検討しています。

3階には、食堂「ポートルラスカフェ」があります。主として宿泊研修員が利用することを主目的としていますが、一般の方にもご利用いただいています。営業は委託しています。また、「国際協力連絡室」を設けており、JICA帰国専門家連絡会かながわ、青年海外協力隊神奈川県OB会、シニア・ボランティア経験を活かす会、横浜市国際交流協会、横浜NGO連絡会の事務所があります。さらに、研修員向けのテニスコート、リクレーションルームがあります。

4階には、研修員の講義など国際協力に関係する様々な目的で用いるかもめ、いちょう、やまゆり、10室のセミナールームがあります。5/31・6/3に開催されたアフリカ開発会議では、かもめ、いちょう、やまゆり、会議室1・3、1・2階ギャラリーを使い、JICAのサイドイベント8コマや写真展を開催しました。

5階から8階までは108室の宿泊施設があります。宿泊施設は研修員の他国際協力に関係のある方、JICA関係者等が利用します。

以上

## 横浜国際センターの建物・設備の概要

## 1. 建物の概要

- (1) 建築物名称 横浜国際センター
- (2) 都市計画区域 市街化区域
- (3) 用途地区 商業地区、臨港地区(商港区)
- (4) 防火指定 準防火地域
- (5) その他の規制  
 中央地区駐車場整備地区、みなとみらい21新港地区、街並み景観ガイドライン  
 横浜市建築基準条例第4条の2第3項、第5条第5項、第47条の3(建築許可申請)  
 建築基準法第6条第1項(建築確認申請)  
 横浜市火災予防条例第78条(消防用設備設置計画届)  
 消防法施行令別表第1(防火対象物:16項口(6~8宿泊施設5項口、5F宿泊施設:5項イ、研修施設15項、駐車場13項イ)  
 横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例第31条第2項及び第32条第2項(廃棄物保管場所設置届)  
 横浜港臨港地区内の構造物規制に関する条例第3条ただし書(建設許可申請)  
 横浜市駐車場条例第7条(附置義務駐車施設設置届)  
 港湾法第38条の2第1項(臨港地区内行為届)  
 建築基準法第43条第1項(敷地と道路及び壁面線関係の許可)  
 横浜市福祉のまちづくり条例第22条第1項(バリアフリーの設置許可)
- (6) 用途 研修所
- (7) 敷地面積 4,471.92 m<sup>2</sup>
- (8) 建築面積 3,472.23 m<sup>2</sup>(建ぺい率77.6%)
- (9) 駐車場面積 1,691.61 m<sup>2</sup>(附置義務52台)
- (10) 述べ床面積 16,084.50 m<sup>2</sup>(うち駐車場面積1,691.61 m<sup>2</sup>)
- (11) 建物規模 地上8階 地下1階
- (12) 宿泊室数 シングル96室 ツイン12室(120ベッド)うち障害者専用2室
- (13) 構造 鉄骨造 一部鉄骨鉄筋コンクリート造
- (14) 高さ 建物高さ 31.00m  
最高高さ 35.00m(工作物高さ)
- (15) 外装 セラミックタイル 薄付塗材仕上
- (16) 昇降機 乗用(車椅子対応) 9.0m/min 15人乗×2機  
乗用(車椅子対応) 9.0m/min 13人乗×1機  
乗用(サービス用) 6.0m/min 11人乗×1機  
人荷用(4000kg、車椅子対応) 4.5m/min 61人乗×1機

## (17) 各階別施設状況

階	延床面積m <sup>2</sup>	施設内容
8	931.58	シングルルーム(24室)、ツインルーム(3室)、ラウンジ。
7	931.58	シングルルーム(24室)、ツインルーム(3室)、ラウンジ。
6	931.58	シングルルーム(24室)、ツインルーム(3室)、ラウンジ。
5	931.58	シングルルーム(24室)、ツインルーム(1室)、身障者対応ツインルーム(2室)、ラウンジ、5階屋上庭園。

4	1,661.58	オリエンテーションルーム(2室)、ブリーフィングルーム(同時通訳ブース付)、日本語教室、セミナールーム(9室)、パソコン室、講師控室(2室)、研修監理員室、ラウンジ、(トライアングルプラザ上部トップライト)。
3	1,886.49	テニスコート(屋外)、ガーデンテラス(屋外)、食堂、厨房、従業員食堂、食品庫、機械室、オーディオルーム、ビデオルーム、インターネットルーム、和室、健康相談室、事務室(国際協力連絡室)、レクリエーションルーム(トライアングルプラザ吹抜)。
2	3,257.54	海外移住資料館(常設展示室、企画展示室、一般収蔵庫、写真特殊収蔵庫、情報処理室・写真室、作業室)、事務室(海外日系人協会)、日系人相談コーナー、図書資料室(移住資料)、図書資料室(一般)、日系社会情報コーナー、談話コーナー、(トライアングルプラザ吹抜)、2階エントランス、ペDESTリアンデッキ(サークルウォークに接続)。
1	2,300.69	体育館ホール(ジム)、更衣・シャワー室、駐車場出入口(斜路)、機械室、中央監視室、宿直室、大会議室、中・小会議室(4室)、カウンセラー・ルーム、所長室、事務室(JICA)、フロント、トライアングイルプラザ、JICA プラザ、エントランスホール、正面車寄せ。
地下1	3,251.88 (うち車庫面積 1,691.61)	体育館、舞台、器具庫、ゴミ置場、機械設備室、電気設備室、発電機室、MDF室、車庫(駐車場、機械駐車40台)、駐車場出入口(斜路)。
合計	16,084.50	

(18) 海外移住資料館(常設展示室・企画展示室)

展示室:1,032.1 m<sup>2</sup>、資料収蔵庫:661.5 m<sup>2</sup>

展示構成は、次のとおりである。

1. インフォメーション
2. ガイダンスコーナー
3. 導入展示

A. 海外移住の歴史

B. 新世界に参加す

C. ニッケイ・ライフ・ヒストリー

D. 情報ゾーン

E. 日本の中のニッケイ・世界の中のニッケイ

2. 建築設備の概要

(1) 自動扉

1Fエントランス(2カ所)、2Fエントランス(2カ所)、1F EVホール(1)(2カ所)、2F EVホール(1)(2カ所)、B1F EVホール(1)(1カ所)、2F資料館入口(1カ所)に自動引き戸がある。

(2) シャッター

B1F～3Fに防火防煙重量シャッター(一部電動式)、1F駐車場出入口及び3F売店スペース(現在閉店中)に管理用リングシャッター(電動式)がある。

(3) 防火戸

各階に常時開放式または随時開放式の防火戸(特定防火設備・防火設備)がある。一部防火ガラス戸(網入りガラスまたは防火戸用ガラス)がある。

- (4) 排煙トップライト  
 トライアングルプラザ上部トップライトに自然排煙(換気兼用)開口(電動オペレーター)がある。
- (5) 雨水槽(中水用コンクリート製水槽)  
 建物屋上に降った雨水の一部を地下ピット雨水槽に貯留し、滅菌処理後中水として、便器洗浄水、植込み散水といった人体に直接触れないものに利用される。
- (6) 舞台機構  
 B1階体育館の講堂利用に対応する為、舞台(壇上)に、引割り緞帳・吊物及び照明バトン等(電動)を設置している。
- (7) スライディングウォール  
 1階小会議室(1)(2)間、4階ブリーフィングルーム・オリエンテーションルーム(1)(2)間、セミナールーム(7)(8)間に手動移動間仕切(スライディングウォール)を設置している。
- (8) 機械式駐車  
 B1階駐車場に3段式昇降横行式機械駐車設備を5基(各8台)計40台設置している。

### 3. 空調設備の概要

#### (1) 熱源設備

主熱源は、安価なエネルギーの選択が可能で、環境に対する影響を考慮し、かつ危険防止及び保守管理が容易な電気・ガスの複熱源システムになっている。

ガス焚き吸収式冷温水発生機

空冷スクルー熱回収ヒートポンプチャラー

コージェネレーション(運転休止中)水蓄熱方式(冷水槽724 m<sup>3</sup>、温水槽499 m<sup>3</sup>)

#### (2) 空調調和設備

空調システムは、宿泊施設(高層)、研修施設(低層)の用途、使用時間、負荷形態により2系統に分けゾーニングは以下の3系統になっている。

宿泊室(5～8階)系統

低層階系統

展示室系統

各系統とも各自の体感温度で室温のコントロールが可能な冷暖フリーシステム。

1階トライアングルプラザの空調には、冬期の日射負荷や、また上昇した暖気を積極的に取り入れた省エネルギー居住空調を行う。

< 諸室の空調方式 >

階別	系統	機器
5～8階	宿泊室	水熱源ヒートポンプパッケージ+外気処理空調機
4階	パソコン室	ファンコイルユニット+外気処理空調機
	セミナールーム	ファンコイルユニット+外気処理空調機(外気冷房)
	研修監理員室	ファンコイルユニット+外気処理空調機(外気冷房)
	講師控室	ファンコイルユニット+外気処理空調機(外気冷房)
3階	インターネットルーム	ファンコイルユニット+外気処理空調機
	食堂	ファンコイルユニット+外気処理空調機
	厨房	ファンコイルユニット
	レクリエーションルーム	ファンコイルユニット+外気処理空調機(外気冷房)

2階	海外移住資料館展示室	床置型空調機
	収蔵庫	床置型空調機
	写真特殊収蔵庫	空冷低温ヒートポンプパッケージ
	エントランスルーム	床置型空調機
	事務室(日系人協会)	ファンコイルユニット+外気処理空調機(外気冷房)
1階	トライアングルプラザ	床置型空調機(ディスプレイメント方式)
	会議室	ファンコイルユニット+外気処理空調機(外気冷房)
	事務室(JICA)	ファンコイルユニット+外気処理空調機(外気冷房)
地下1階	体育館	床置型空調機

### (3) 換気設備

換気方式は、各室・各部門の使用勝手・換気目的により下表のようになっている。

階	室名	外気量 m <sup>3</sup> /h人	換気回数 回/h	換気 種別	備考
B1	設備機械室	—	燃焼空気量	1	燃焼空気の供給, 熱の除去
	電気機械室自家発電室	—	燃焼空気量	1	燃焼空気の供給, 熱の除去
	体育館	25	2	1	空気の導入・湿気臭気の除去
	駐車場	—	2	1	湿気・臭気の除去
1	トライアングルプラザ	25	2	1	湿気・臭気の除去
	事務室(JICA)	25	2	1	在室人員の新鮮空気の導入
	フロント	25	2	1	在室人員の新鮮空気の導入
	所長室	25	—	1	在室人員の新鮮空気の導入
	会議室	25	—	1	在室人員の新鮮空気の導入
	中央監視室・宿直室	25	—	1	在室人員の新鮮空気の導入
	JICA プラザ	25	—	1	在室人員の新鮮空気の導入
	更衣室・シャワー室	25	5~25	3	湿気・臭気の除去
	倉庫	—	5	3	湿気・臭気の除去
2	海外移住資料館	25	2	1	空気の導入・湿気臭気の除去
	事務室(日系人協会)	25	—	1	空気の導入・湿気臭気の除去
	図書資料室(一般)	25	—	1	空気の導入・湿気臭気の除去
	エントランス・ロビー	25	2	1	臭気の除去
	図書資料室(移住資料)	25	—	1	空気の導入・湿気臭気の除去
	日系社会情報コーナー	25	—	1	在室人員の新鮮空気の導入
3	日本語教室	25	—	1	在室人員の新鮮空気の導入
	インターネットルーム	25	—	1	新鮮空気の導入・熱の除去
	レクリエーションルーム	25	—	1	在室人員の新鮮空気の導入
	オーディオルーム	25	—	1	在室人員の新鮮空気の導入
	ビデオルーム	25	—	1	在室人員の新鮮空気の導入
	和室	25	—	1	在室人員の新鮮空気の導入
	セミナールーム	25	—	1	在室人員の新鮮空気の導入
	事務室(国際協力連絡室)	25	—	1	在室人員の新鮮空気の導入



	健康相談室	25	—	1	在室人員の新鮮空気の導入
	食品庫	—	5	1	湿気・臭気の除去
	従業員食堂	25	—	1	在室人員の新鮮空気の導入
	厨房	—	燃焼空気量	1	空気の導入・湿気臭気の除去
	食堂ホール	25	—	1	在室人員の新鮮空気の導入
4	プリーフィングルーム	25	—	1	在室人員の新鮮空気の導入
	オリエンテーションルーム	25	—	1	在室人員の新鮮空気の導入
	パソコン室	25	—	1	在室人員の新鮮空気の導入
	研修監理員	25	—	1	在室人員の新鮮空気の導入
	講師控室	25	—	1	在室人員の新鮮空気の導入
5～ 8	ラウンジ	25	2	1	喫煙
	宿泊室	80	—	1	空気の導入・湿気臭気の除去
共	倉庫	—	5	3	湿気・臭気の除去
共	湯沸室	200	燃焼空気量	3	湿気・熱の除去
共	トイレ(男)	—	15	3	臭気の除去
共	トイレ(女)	—	15	3	臭気の除去

(4) 排煙設備

原則として自然排煙方式としている。

2階移住資料館・図書室・3Fラウンジ、レクリエーションルーム、廊下の一部などは機械排煙としている。

(5) 自動制御設備

中央監視システム

中央監視室内に監視装置を設け、施設全体の機器発停監視・状態監視・温湿度計測を行う。各制御対象を要求される条件に最小のエネルギーで確実に維持することのできる制御方式となっている。

制御方式

制御対象に応じて電子式及び電気式としている。

自動制御内容

制御の目的	対 応
省エネルギー	・空調機・熱交換器の2方弁制御 ・空調機ウォーミングアップ時の外気シャットオフ制御
省力化	・中央監視システムによる状態計測値の監視 ・中央監視システムによるスケジュール発停
適正環境の維持	・室内の温湿度制御 ・給湯温度制御
安全性の確保	・温度・圧力・水位等の監視 ・火災発生時の空調・換気機器の非常停止

4. 給排水衛生設備の概要

(1) 給水設備

港湾3号線に敷設される給水本管より分岐した敷地内の150φより50Aのメーターを設置し地下機械室内の上水受水槽に供給し各必要箇所に配水する。

供給系統は、飲料用の上水系統と便所洗浄水の雑用水系統の2系統になっている。

飲料水系統 市水利用加圧給水方式

雑用水系統 雨水利用加圧給水方式

受水槽 一般系統35m<sup>3</sup> 雑用系統56m<sup>3</sup>

上水設備

地下1階機械室内に設置する受水槽より加圧給水ポンプにより必要箇所に供給している。

上水系統供給先; 宿泊室ユニットバス、厨房、湯沸室、便所手洗器ほか

雑用水設備

雨水を積極的に集水し、便所洗浄水としてまた災害時の飲料水として資源の有効利用を図ることとしている。雨水槽・雑用水受水槽は、地下の基礎を有効利用して貯水する地下ピット水槽としている。雑用水受水槽より加圧給水ポンプにて必要箇所に供給している。

雑用水供給先; 便所洗浄水、植込散水ほか

(2) 給湯設備

シャワー・洗面器具への給湯は、中央循環給湯方式を採用しており、加熱源はガス焚き温水ボイラー2台、貯湯槽2缶を地下1階機械室に設置して各必要箇所に供給している。また、小型コージェネレーション設備(運転休止中)を導入して電力を供給し、その排熱を給湯専用利用する仕組みとなっている。

都市ガス熱源による中央給湯方式(一部コージェネレーション(運転休止中)排熱利用)

貯湯槽 SUS製3.0m<sup>3</sup>×2基

湯沸は電気個別貯湯方式

(3) 排水設備

低層系統を汚水・雑排水分流方式、高層系統を汚水・雑排水合流方式とし、下水道に放流している。

厨房排水は、グリーストラップを経由した後、単独系統にて下水道に放流している。

宿泊系統は汚水雑排水単管方式

その他系統は分流方式

(4) 衛生器具設備

衛生器具は、節水器具及び節水システムを採用した器具を設置している。

衛生器具	仕様
洋風大便器	レバー式節水形フラッシュバルブ
小便器	個別自動感知式フラッシュバルブストール型
洗面器(トイレ)	自動感知式
更衣室シャワー	サーモ付混合栓

(5) 都市ガス設備

港湾3号線に敷設されているガス本管(東京ガス)より分岐し必要箇所に引き込んでいる。計測メーターはボイラー、コージェネレーション(運転休止中)、吸収式冷温水発生機、厨房の系統に分けている。

都市ガス 13A(低圧46.050 ki/Nm<sup>3</sup>)

供給先; 3階厨房、地下1階温水ヒーター

(6) 消火設備

消防法に準拠し、以下の消火設備を設置している。

屋内消火栓設備(1号)、 連結送水管設備、 連結散水栓設備、  
泡消火設備、 消火器具、 特殊ガス消火設備、 移動式粉末消火設備  
消火設備の設置箇所等は、別添「消火設備器具一覧」のとおり。

## 5. 電気設備の概要

当センターの電気設備は、次の3つの視点に配慮して整備している。

### 省エネルギーへの配慮

省電力変圧器、省電力照明器具の採用、照明点滅区分の細分化による使用電力の低減を図っている。また、共用部分の照明は、集中制御として、使用電力の低減を図っている。さらに、宿泊室の電源は、キーを室内のキーホルダーに入れなければ、電源ONにならない方式とし、外室時には、必ず電源OFFとなる省エネルギーシステムとなっている。

### 容易な維持管理

安全性、快適性を高めるため、主要機器の故障、異常を中央監視室に表示し速やかに保守対応が図られるよう整備されている。中央監視室には、中央監視盤、自火報受信機、セキュリティ盤、ITVモニター、防災アンプ等を設置し、日常の操作・保守管理を一元的に管理する仕組みとなっている。

### 自然エネルギーの積極的な利用

自然光を積極的に取り入れ、昼光センサーによる照明制御により使用電力の低減を図るほか、太陽光発電システムの導入により自然エネルギーの活用を図っている。

## (1) 受変電設備

### 受電方式

契約電力は、533kw、受電電圧は6600Vとなっている。

3相3線6.6KV受電 設備要量2100KVA

### 設備機器

高圧部、変圧器部、配電部は、安全性に優れかつ保守点検が容易な屋内キュービクルとしている。

### 主要機器

遮断器・・・高圧は真空遮断器(VCB)、低圧サーキットブレーカ(MCB)

変圧器・・・自己消火性があり、コンパクトでしかも強い短絡強度のあるレジンモールド変圧器

コンデンサ・・・力率改善用及び高調波対策用コンデンサを設置し、制御は自動力率調整器で行う。

監視盤・・・受変電設備の監視は中央監視室で監視する。

## (2) 非常用発電機設備

商用電源停電時に自家用発電設備より電源を供給する負荷として、次のものを整備している。

### 消防法、建築基準法に必要なもの

各種消火ポンプ類、排煙ファン、非常照明、発電機室換気電源、非常コンセント

### 運用上必要なもの

給排水ポンプ類、重要通信機器、保安照明、厨房用冷蔵庫類

### 主要機器

・3相3線6.6KV高圧発電機

・ディーゼルエンジン発電機300VA(屋内パッケージ型)

## (3) 直流電源装置

### 蓄電池

## 整流器

### (4) 幹線動力設備

電気室より各階の電灯分電盤及び動力制御盤に至る幹線設備を敷設している。  
また、動力制御盤から電動機に至る配管配線を敷設している。

動力 3相3線 200V

電灯 単相3線 200-100V

### (5) 電灯コンセント設備

電灯分電盤及び照明器具の取付け、電灯回路・コンセント回路の配管配線設備を敷設している。

各室の照度は、JIS照度基準に定める範囲で、次により設定している。

照明 セミナー室・ブリーフィングルーム 照度 500 ルクス蛍光灯

食堂ホール 照度 300 ルクス蛍光灯

エントランスロビー 照度 200 ルクス放電灯

宿泊室 照度 100 ルクス蛍光灯

OAフロア H = 60 (事務室、一部実習室に採用)

使用光源は、蛍光灯を主体とし、高天井部分は、高効率なダイクロハロゲンランプを使用している。また、玄関ロビー、ホール等は建築化照明にするなど建築デザインにあった雰囲気を作り出している。

小間仕切の部屋の照明に対しては、室別のリモコンスイッチ及び、タンブラスイッチで対応し、共用部分の照明点滅は中央制御からのスケジュール発停及びローカル個別スイッチにて対応している。

### (6) 照明制御設備

個別制御: アナシエーター、カラーLCD(タッチパネル)、壁スイッチより個別回路よりの制御が可能とする。

パターン制御: あらかじめ登録したパターンを、アナシエーター、カラーLCD(タッチパネル)、壁スイッチより個別回路よりの制御が可能とする。

グループ制御: あらかじめ登録したパターンを、アナシエーター、カラーLCD(タッチパネル)、壁スイッチより個別回路よりの制御が可能とする。

スケジュール制御: あらかじめ登録したパターンを、パターンもしくは、グループ毎にON/OFFを可能とする。(年間スケジュールを有する)

### (7) 電話設備

地下1階にMDF室を設け、構内は地中埋設配管方式にて引き込まれている。

MDF盤以降、中間配線盤、各電話アウトレットまで配管している。また、光ケーブル引き込み用配管も敷設している。

配線方式

MDF ~ 端子盤間はケーブルラック配線とし、端子盤以降は配管配線及びOAフロア内配線としている。

端子盤

端子盤の接地場所は、EPS内とし、盤の形式は自立型または壁掛型としている。

アウトレット

電話アウトレットは各室に設置しているが、内線電話機は主要な諸室のみに設置している。

宿泊室の電話機は、モジュラージャックに接続する方法とし、必要に応じてモデム付ノートパソコンに接続替えできるようになっている。(自室からインターネット接続、E-mailができる)

電子交換機設備(平成24年度更改予定)

形式 デジタル交換機

構造 キャビネット式

制御 蓄積プログラム制御方式

収容回線 外線数 54回線程度

内線数 300回線程度

機能 外線発信規制、個別着信音指定

自動転送、一斉ノグループ呼び出し、内線代表、内線転送

(8) 放送設備

消防法に基づく非常放送と一般業務放送の機能を兼用した設備になっている。

主装置

消防法認定品自立ロッカー型とし、中央監視室に設置している。

系統

階別の放送が行えるとともに、ブロック別放送のできるよう機器の構成と系統の設備を敷設している。

配線方法

幹線は廊下天井内及びEPS内の弱電ケーブルラックに敷設し、各階端子盤以降はケーブル配線としている。

「業務用、非常用放送系統図」



(9) テレビ共聴設備

UHF、VHS、BS用アンテナを屋上に設置し、また、地域のCATV(H23年時点で計画無し)の共聴も可能なテレビ共聴設備を設置している。

主装置

1階中央監視室にヘッドエンドを設置している。

電界強度

各系統の終端直列ユニットにおける電界強度は、国交省「建築設備設計基準」の数値による。

(10) インターホン設備

夜間受付用インターホン

夜間通用口と中央監視室との間を夜間来放者のためにインターホンを設置している。

保守管理用

保守管理用としては電気室、発電機室、機械室、中央監視室、フロントに内線電話機を設置している。

(11) ITV設備

セキュリティーの補助としてITV監視を行う。

< 機器 >

ITV架

中央監視室にITV架を設置して監視する。また、事務室、フロント、執務室でモニター必要な箇所にもモニターのみを設置している。

・モニター

・スイッチャー

・24時間ビデオ

テレビカメラ

・電動式、固定式

< 電源 >

電源は防犯用なので発電機回路とし、停電時でも監視可能になっている。

(12) 表示設備

身障者トイレ(多目的)呼出表示設備と催物案内表示設備を設置している。

身障者トイレ呼出表示設備

身障者便所内での異常をフロントの身障者警報表示器に通報するシステムを設置している。

催物案内表示設備

セミナー室での講義科目を1階トライアングルプラザ、4階エレベーターホールにて案内表示するシステムを設置している。

(13) 同時通訳設備

ブリーフィングルームと、オリエンテーションルームに同時通訳システムを設置している。(使用中中止)

(14) 車路管制設備

駐車場入り口に、発券機・精算機を設置し、1階フロントにて駐車券の認証を行ったものについて、出庫できるシステムとなっている。

(15) 避雷針設備

建築基準法により高さが20mを超える部分に避雷設備を設置している。

機器

JIS避雷針基準により、次の機器を設置している。

- ・突針 鋼製クロムメッキ・JIS中型
  - ・支持管 鋼管
  - ・棟上導体 鋼管
  - ・保護角 受雷部の保護角は60度である
- 接地方法

鉄骨溶接により、建物下部に接地極を埋設している。

#### (16) AV設備

当センターにあっては、ブリーフィングルーム、大会議室、オリエンテーションルーム、中会議室、小会議室、体育館、セミナールームにAV設備を設置している。

ブリーフィングルームAV機器

国際セミナー、講演会、集会など多目的に利用できるようAV機器を設置ビデオプロジェクター、ビデオ装置、OHP、自動スクリーン、会議用マイクロホン、同時通訳用機器など

オリエンテーションルームAV機器

オリエンテーションルームを目的に利用できるようAV機器を設置

ビデオプロジェクター、ビデオ装置、OHPなど

大会議室AV機器

会議を目的に利用できるようAV機器を設置

ビデオプロジェクター、ビデオ装置、OHP、自動スクリーン、会議用マイクロホンなど

体育館AV機器

式典を目的に利用できるようAV機器を設置

ビデオプロジェクター、ビデオ装置、など

セミナールーム・中会議室AV機器

講義中心のセミナールームとして利用できるようAV機器を設置

スクリーン、スライドプロジェクター、OHPなど

#### (17) 防災

自動火災報知、防排煙設備

誘導灯、非常照明設備

非常放送設備

非常コンセント設備

#### (18) 防犯

JICA職員、宿泊者、外来者の導線ルートを考慮したセキュリティーを設置。

主装置

カードリーダー

人感センサー

スイッチストライク

#### (19) 太陽光発電設備

設置の目的

当センターにおいては、クリーンエネルギーの利用により新しい省エネルギー対策を打ち出し、太陽光発電を電気エネルギーとして組み入れることにより、自然エネルギー利用による環境の保全について考え、多くの人々に話題を提供することを目的としている。

太陽光発電システム

太陽光発電システムとは、太陽光を吸収し、電気エネルギーに変換する太陽電池の出力(直流)をそのまま若くは変換装置で交流に変換し、負荷に電力を供給する発電装置である。



太陽光発電の出力は太陽光に比例するので、発電した電力が余る場合や不足する場合(夜間は発電しない)があるので安定して使用できるよう商用電源と併用連携したり、または蓄電池と併用し、夜間でも使用できるよう用途に合わせ、それらを系統的に運用ものである。

設置場所

太陽電池アレイ(ソーラーパネル)は、屋上及び、サークルウォーク側壁面に設置している。

以上

## 入館者予測

### 1. 主要実績

ア 年間で70%近い入館率（人泊数/客室数）を維持している。今後も概ね同様の傾向が続くと予想している。

イ 来館者数はセンター周辺の開発が進むに従って増加している。さらに、平成26年度中には市民向け体験（広報）施設がセンター内に開設される予定であり、さらなる来館者の増加が見込まれる。

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
宿泊	入館率%	67.6	69.1	74.1
	泊数	26,640	27,308	29,208
来館者	総数	103,682	111,248	130,563
	内、移住資料館	26,531	30,231	36,491
学校訪問	件数	130	128	234
	人数	5,312	5,382	7,661
セミナー	件数	-	21	50
	人数	-	4,920	2,772
食堂	食数	81,557	87,719	95,556

### 2. 繁忙期

ア 例年、年度末及び年度当初は研修コースが少ない。

イ センターは観光地に立地するために、土日に来館者数が多くなる。また、天候により来館者が左右される。大型連休、夏休みシーズンには特に多くの来館者が訪れる。

ウ 就学旅行シーズンに当たる5、6月には、学校訪問の受入が多くなる。

### 3. 繁閑時間

多くの研修コースでは9:30から17:00の間に講義が行われる。

ア フロントはコースの開始前、終了後の時間帯が繁忙時間帯となる。

イ 講義時間帯（9:30から17:00）は、客室清掃に適した時間であるが、セミナールームある4階の清掃（音を発生させる場合）は困難。

#### 4 . 詳細実績 (平成 24 年度)

##### 宿泊 受付数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
チェックイン	145名	161名	101名	111名	131名	123名	79名	151名	68名	221名	146名	217名
チェックアウト	74名	143名	120名	87名	138名	113名	80名	171名	114名	139名	198名	263名

##### 1Fフロント 受付数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
講師、来訪者	289名	432名	432名	260名	619名	427名	422名	255名	351名	349名	381名	229名
業者	153名	177名	210名	219名	254名	206名	243名	197名	191名	214名	196名	214名

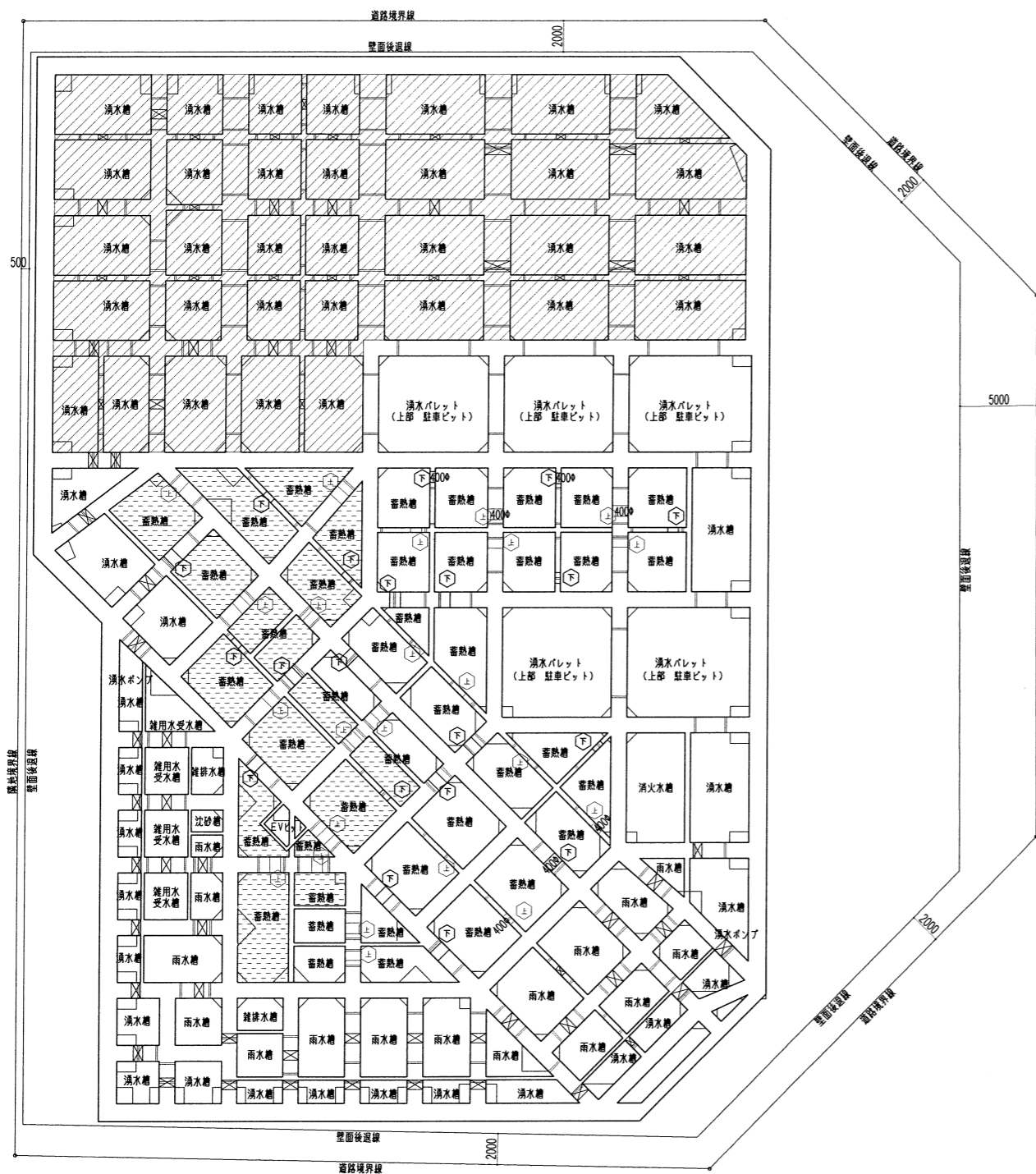
##### 自動カウンター

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1階正面入口からの入場総数	3920名	5784名	6155名	4663名	5022名	5175名	5221名	5120名	3993名	4214名	5437名	4448名
2階正面入口からの入場総数	5145名	8134名	4002名	3456名	6309名	4230名	5175名	3699名	4181名	4919名	5262名	4545名

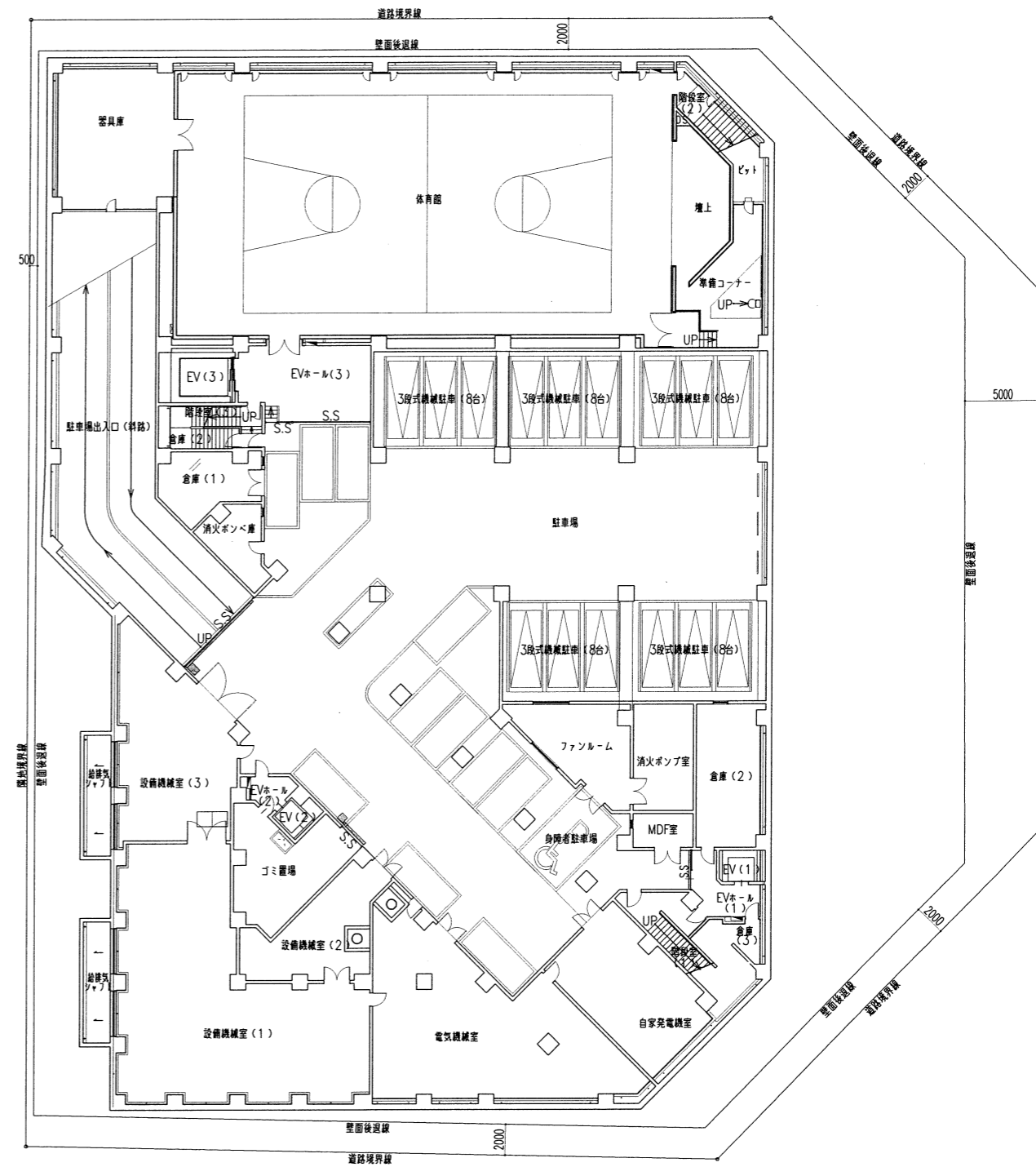
5 . 準高級研修員宿泊実績（平成 24 年度）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
宿泊者総数（人泊）	1380	2433	2710	3037	2115	2827	2900	2795	2301	2597	2316	1797	29208
準高級宿泊数（人泊）	14	3	6	26	27	22	13	18	116	0	222	81	548
対宿泊者準高級比率	1.01%	0.12%	0.22%	0.86%	1.28%	0.78%	0.45%	0.64%	5.04%	0.00%	9.59%	4.51%	1.88%

以上



B 2 F



B 1 F

凡例	
■	消火栓 (設備工事)
◀	消火器ボックス (壁埋込型)
○	縦樋 (特記なき限り125φとする)
+	RD (特記なき限り125φとする)
⊙	マンホール 600φ (ピット内クワッパ)
□	床点検口 600×600 (ピット内クワッパ)

▽WL

